

5-c 保管条件・可搬条件

前項の「フネの大きさ」でも少し触れましたが、フネを購入し、それをどこかに保管するという場合、実際には、さまざまな条件が課せられることとなります。その条件というのは、マリーナとの契約にかかわるような問題もありますし、フネの物理的な寸法や質量の問題もあります。また、一般に可搬艇と呼ばれるカートップボートやトレーラブルボートの場合には、道路交通法などとの兼ね合いも考えなければなりません。

*

フネを購入する場合には、同時にその置き場を確保する必要があります。

可搬艇以外のフネは、通常、マリーナなどへ保管するか、河川や港湾などで、プレジャーボート用に用意されているスペースに係留することになるはずです。

たしかに、ユニックなどのクレーンの付いたトラックを購入して、それをボートの運搬用車両とすれば、ある程度のサイズのフネを可搬艇として扱うことはできます。実際にそうやってボートイングを楽しんでいる方もいないではありませんが、これは例外的なものと考えたほうがいいでしょう。

マリーナにしても、河川や港湾のプレジャーボート用係留スペースにしても、そこで保管や係留ができるフネには、なんらかの条件が課せられるのが普通です。特にそのサイズについては十分に確認する必要があり、それが自身で購入したいと考えているフネに合致しない場合には、他の置き場を探すか、フネのほうをその条件に合ったものに変えるかしなければなりません。

多くの場合、保管可能なフネのサイズの限界として示されるのは、その全長です。実際の保管料金を決める場合には厳密な実測全長をベースにすることが多いのですが、全長の限界というのは、揚降設備や置き場のスペースにかかわることですので、それほど厳密なものではないのが普通です。具体的には、「○○フ

イートクラスまで」というような表現になっていることが多いでしょう。

また、特に陸上保管の揚降設備の限界から、フネの質量に制限を課している保管場所もないわけではありません。

マリーナの中には、基本的にフネの購入もそのマリーナ経由で行うことを条件とするところがあります。マリーナも商売ですから、それによって利益を得るといった目的もあるわけですが、多くの場合、これには、管理するフネの素性来歴や販売元などを確実に把握し、トラブルが発生した場合に対処しやすくしておく、という理由もあるのです。



*

河川や港湾の係留スペースは、公共や半公共のようなものや、そこにフネを係留している方々の自治組織によって管理されているものが多いようです。

こういったスペースでは、サイズだけでなく、艇種やエンジン形式などを制限されることもないわけではありません。たとえば、漁船タイプのフィッシングボートに限るとか、船外機仕様艇に限る、といった具合です。

また、フネそのものではなく、そのオーナーになんらかの資格要件を求めるものもあります。比較的多く見られるのは、特定の地域に居住するオーナーのフネのみ受け付けるというケースでしょうか。こういった条件の施設は、通常、その地域のボートオーナーのためという前提で作られたものですから、当然といえば当然のことかもしれません。

*

可搬艇の場合には、その保管場所にごそある程度の自由度はありますが、実際にそれを運び、楽しむためには、いろいろとクリアしなければならない諸条件があります。

カートップボートは、それを自動車で運んでいる最中は、ただの積載物です。当然、積載物として法的な制限を受けることとなります。

もっとも、その法制限一杯のサイズや重量（道交法では「質量」ではありません）だと、運ぶだけはなんとか運べるかもしれませんが、カートップボートとして使うことはとてもできそうにありません。実際には、ルーフキャリアの耐荷重や、現地での積み下ろし作業をはじめとしたハンドリングの限界などが、フネのサイズや質量を決定していると考えるのが適当でしょう。

現在、カートップ可能なモデルとして市販されているフネには、全長が16フィートクラスのものもあるのですが、それなどは、ハンドリングの限界一杯というべきクラスです。

トレーラブルボートにも、はっきりとした法的制限があります。牽引免許を取得し、条件に合った車両で牽引すれば、より大きく重いものもトレーラブルとなりますが、普通自動車免許を前提とした場合、牽引可能なトレーラーの全長や重量の制限などから考えると、トレーラブルとなるフネは全長16～17フィート、質量400kg程度というところでしょう。もちろん、全幅についても牽引車両の全幅+左右15cmずつという制限はありますし、全高もトレーラーを含めて3.8mまでという制限はありますが、質量の限界が低いと、それほど大きなフネにはなりません。

ただし、可搬艇の航行範囲は、それをランチングした場所を基点にしますから、日本全国、どこへでも出かけられるというメリットはあります。